



特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター

Pacific Asia Resource Center

活動報告書

2020年度

2020.4.1.～2021.3.31



もくじ

◆2020年度を振り返って.....	3
◆全体的な活動報告.....	4
新自由主義への批判と提言.....	4
企業の動きをウォッチする フェアファイナンス・ガイド.....	7
調査研究 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要.....	8
バナナ農園労働者の暮らしを守るために.....	10
社会的企業研究会.....	11
◆部門活動報告.....	12
PARC自由学校.....	12
オーディオ・ヴィジュアル（AV）.....	16
情報発信.....	20
組織.....	21
活動カレンダー.....	22
追悼・大江正章さん.....	23

〈表紙の写真〉

上：新型コロナウイルスに対するワクチン等の特許権を一時免除し、すべての人に公正な医療アクセスを求める国際運動（P5参照）。「すべての人が安全になるまでは誰も安全ではない」と書かれたバナーを掲げた米国ファイザー社の前でのデモ ©JUSTICE IS GLOBAL

下（左から）：

▶気候正義を求める米国・ミネソタ州ミネアポリスでのデモ ©Fibonacci Blue

▶2020年に制作したDVD『壊れゆく森から、持続する森へ』より。環境にも配慮した小さな林業・自伐型林業で注目される取県智頭町にある「森のようちえん まるたんぼう」

▶2020年10月、神田神保町の農文協・農業書センターにて行った「モノから見る日本と東南アジア」をテーマにしたパネル展示。熱帯林が伐採され、木材が日本に輸出されるマレーシア・ボルネオ島や日本で食べられるバナナの約8割が栽培されるフィリピン・ミンダナオ島について、さらに食とグローバリゼーションを考える書籍や写真、PARCのDVD作品などを展示した

▶PARC自由学校2020「畑で実践!! <たね>からはじまる無肥料自然栽培」クラスの様子

2020年度を振り返って



2020年度は、世界規模で新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が広がり、あらゆる面で大きな変化をもたらした1年でした。

各国は感染拡大を抑えるための防疫措置やロックダウン(日本では緊急事態宣言)をとり、また経済活動の縮小に伴う補償や給付金などの財政出動も迫られました。その中で、医療・介護従事者や配達・清掃の仕事、農業者など私たちの生命と暮らしを支えるエッセンシャル・ワーカーの存在に光が当てられました。同時に、過去40年の新自由主義政策の中で、医療体制の縮小やグローバルなサプライチェーンの拡大がなされてきましたが、それが逆に多くの人の生命を脅かす結果を招いたこともわかりました。まさにコロナ禍は、グローバリゼーションの矛盾や限界を可視化したと言えるでしょう。

PARCもコロナ禍の中、多くの活動を中止・延期・変更せざるを得ない状況でしたが、市民社会の活動全体が停滞・萎縮しないよう、オンライン化を含む臨機応変の対応を行ってきました。

また、コロナ危機が示す個別課題の本質について改めて分析・整理し、国際市民社会と連携しながら、グローバルな問題として再提起するよう努めてきました。現在、世界は「コロナ危機(公衆衛生の危機)」「気候危機」「民主主義の危機」に直面していると言えます。政府や財界は「V字回復」を期待していますが、単に元に戻るだけでは問題は解決しないことは明らかです。

一方、コロナ危機は個々人のライフスタイルの変革や働き方や産業、地域のあり方や価値観の転換をもたらす契機にもなり得ます。農業を核とした地域再生や公共の役割の再定義と拡充、また都市一極集中の是正など、よりポジティブな方向性を提案することも重要です。その一端として、2020年12月、働く人が出資し、運営に携わる「協同労働」を実現する労働者協同組合法が国会で可決、成立したことは明るいニュースです。

国際情勢では、2020年は米国大統領選で民主党・バイデン政権が勝利するなど大きな動きもありました。新政権となっても中国への強硬姿勢は続くと思われ、アジア各地の情勢が米中対立の中でさらに不安定化し、軍事強化の危険もあります。「一带一路」構想と日米などによる「自由で開かれたインド太平洋戦略」、日米豪印によるクアッドなど安全保障体制のブロック化も進んでいます。

さらに2021年2月の軍事クーデター・緊急事態宣言以降、ミャンマーでは軍事政権による市民への弾圧・殺害が激化しています。日本でもこうした暴挙の即時停止を求める運動が広がっています。日本政府はミャンマーへの最大の援助国の一つであり、その責任は大きく、私たちも無関心でいることはできません。政府間の対応はもちろん、民主化を求める人々とさらに連帯していく必要があります。

日本国内を振り返ると、コロナ対応・対策の遅れが際立ちました。PCR検査体制の不十分さや緊急事態宣言に伴う給付金の遅れ、接触確認アプリCOCOAの不具合など、政府の対応の問題点が次々と露呈しました。9月には安倍政権から菅政権へと交代しましたが、感染抑制措置や経済補償は改善されず、ワクチンの確保も十分でない状況です。このような中、政府・東京都は2021年夏の東京五輪を決行しようとして続けています。また2021年3月には、東京電力福島第1原発事故から10年を迎えましたが、今も被災者は困難な状況にいる中、政府は「コロナ後のクリーン・エネルギーとして原発を推進」との方針を掲げるなど、民意と逆行する政策が続いています。

こうした国内外の多くの課題について、PARCは今後も取り組んでいきます。コロナ禍で活動の先行きが見通せない中、会員の皆様からの温かいメッセージや参加がスタッフ・理事の大きな励みとなりました。改めて御礼申し上げます。これからもぜひご参加・ご協力・ご支援をいただけますよう、お願い申し上げます。

PARC理事会

新自由主義への批判と提言

1980年代以降、世界では投資の自由化や貿易の自由化を軸とする経済のグローバル化が推進されてきました。それから40年が経った現在、世界貿易機関(WTO)の停滞、世界規模での格差と富の偏在、大企業による市場寡占などからも、経済のグローバル化が多くの人に利益をもたらしていないことは明らかです。そればかりか、多くの国で労働や人権、環境に悪影響を与え、人々に「底辺への競争」を強いています。その上に起こったコロナ・パンデミックは、その弊害を改めて顕在化しました。

一方、この数年で世界では貿易や経済のあり方を根本から見直そうという動きが高まり、各国で貿易政策の変更、修正がなされてきました。これは単に「反グローバル化」「保護主義」と括れるものではなく、行き過ぎたグローバル化の中で縮小されてきた公共政策・財政の主権を取り戻し、持続可能な社会を構築するための政策選択の表れだと言えるでしょう。こうした視点に立ち、PARCは国際市民社会と協働し、貿易協定や新自由主義政策への分析・提言を行ってきました。

1. RCEP (地域的な包括的経済連携協定)

RCEP(地域的な包括的経済連携)は、ASEAN10カ国と、日中韓、インド、豪州、ニュージーランドの計16カ国で2013年から交渉を始めた貿易協定です。当初は「経済発展段階に応じた柔軟で互恵的な協定」がめざされましたが、交渉では日本と韓国、豪州などが知的財産権や投資、サービス分野で、グローバル企業の利益を守る「有害条項」を提案してきたことが判明しています。

2019年、インドは農民、漁民、労働組合、NGOによる粘り強い抵抗運動を背景に、交渉を離脱しました。他国でもさまざまな団体が反対を訴えてきました。国際的には市民社会組織が、「コロナ禍ではすべての貿易協定の妥結・発効を停止すべき」との声明に賛同し、各国政府に提出しました(PARCも賛同)。

しかし、RCEP交渉はテレビ会議に切り替わり、今まで以上に密室化する中、インドを除く15カ国は2020年11月15日、交渉を妥結し署名を行いました。その後は各国議会での批准手続きに移りました。

公開された協定文からは、知的財産権(特に医薬品特許)や投資分野のISDS(投資家対国家紛争解決)条項、投資・サービス貿易の自由化など、市民社会が反対してきた有害条項の多くは取り除かれました。しかし、再交渉やモラトリアム期間が明示され、中長期的にはグローバル市場の「強者」によってつくられたルールがすべての参加国に適用される危険があります。

2021年2月、政府与党はRCEP協定批准案を閣議決定し、4月から国会審議に入りました。日本は途上国・新興国に自由貿易のルールを要求し、そのことが日本も含む各国の人々の格差を広げる危険があるという認識に立ち、PARCは協定の分析や国会議員への提言を行ってきました。



2021年3月に公開した分析レポート「RCEP協定の全体像と課題」(右)と、2021年4月22日の参議院外交貿易委員会でのRCEP審議に参考人として出席した内田聖子(左)

2. WTOでの知的財産権問題

コロナ・パンデミックの中、世界ではマスクや人工呼吸器などの医療用品不足が生じました。例えばマスクは世界の生産の40%を中国に依存しており、多くの国が自国で必要な物資が作れないという脆弱さに直面しました。また一部の国では食料確保のため穀物などの輸出規制をかける国も出ました。これはWTOでも認められている行

為ですが、G7やWTOなどは即座に「グローバルなサプライチェーンを停滞させる」とこれら国々を牽制しました。

その後、ワクチンが開発されると、世界では熾烈な争奪戦が起きました。2021年4月現在、欧米を中心に一定程度のワクチンが供給されていますが、アフリカ、アジア、中南米の国々では供給の目途が立たず、「ワクチン・アパルトヘイト」とも言われる深刻な格差が生じています。

こうした中、2020年10月、WTOの知的財産権（TRIPS）理事会にて、インドと南アフリカが「パンデミックの間は、ワクチンや医療用品の特許権を一時的に停止し、世界の製造能力を高め、途上国にも行き渡るように」との要請を提出しました。これに100カ国以上もの国が賛同を示しています。

ところが米国、EUなどグローバル製薬企業を有する国はこの提案に猛反発し、TRIPS理事会での議論は紛糾し続けています。日本は、自国でワクチンを開発できていないにもかかわらず、「知的財産権重視」の立場で欧米と足並みをそろえ、インド・南アの提案に反対しています。

知的財産権の一時停止を求める運動（TRIPS Waiver 運動）は国際的に急速に広がり、世界の元首脳や科学者なども途上国支持の声明を出すまでに至りました。

2020年11月、国際医療保健や貿易に関わる団体によって「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会が発足しました（<https://ajif.gr.jp/covid-19/network-covid19/>）。PARCも呼びかけ団体として参画しています。連絡会は、国際市民社会と連携したキャンペーン、日本政府への申し入れや市民向けのウェビナー開催、国際的な要請書への賛同など行ってきました。

2021年もワクチンの製造・供給をめぐる問題は引き続き大きな論点となるでしょう。ぜひ多くの方に関心を持っていただきますようお願いいたします。

3. デジタル経済・プラットフォームビジネスの課題

コロナ感染拡大の中で、テレワークや遠隔医療・遠隔教育が一気に広がり、政府は「デジタル化」の重要性を強く打ち出しています。国内ではデジタル関連法案が審議され、また国家戦略特区の一環として政府は2020年に



各国政府にワクチン等の特許権の一時停止を求める国際キャンペーン。写真上はインドの市民団体。写真下は一時停止に反対する米国・EU・日本などへのツイッター・デモのバナー

「スーパーシティ構想」を実施しています。行政機関における狭義のデジタル化の必要はあるものの、政府案には人権や自治、民主主義を後退させる危険性が多く含まれています。PARCは、特にスーパーシティ構想に関する批判と提言を行ってきました。

また、コロナ禍でGAFAMを中心とするIT企業やプラットフォームビジネスは突出して利益を拡大させています。しかし労働者は低賃金で過酷な仕事を強いられたり、労働組合への敵対行為も見られました。

こうした中、2020年11月にAmazonで働く世界の労働者たちが、「Make Amazon Pay」（Amazonは公正な経費を支払え！ <https://makeamazonpay.com/>）という国際キャンペーンを始めました（PARCも賛同）。同社の利益はコロナ禍で最大化したにも関わらず、正当な報酬もなく、多くの労働者が感染の危険の中で働いている実態や、労働組合への嫌がらせ、さらに同社が環境や気候危機に配慮していない問題も各地で告発されました。

また、米国発の宅配サービス「ウーバー・イーツ」も日本で急速に浸透しました。「自由に働き方ができる」とされていますが、賃金など働く側が決められる裁量は限られており、事実上はウーバー・イーツの労働者に近づいています。

す。しかし、法律上は「自営業者」とされるため、事故や会社とのトラブルの際に補償がないなど多くの問題があります。PARCは、「ウーバーイーツ・ユニオン」と協力し、このようなプラットフォームビジネスの問題点を発信しています。2021年秋には新作DVDも制作予定です。



国際キャンペーン「Make Amazon Pay」には米国、EU、インド、インドネシアなど多くの国で労働組合や市民が参加した

4. コロナ禍で改めて問う新自由主義

2020年3月以降、デモや集会など市民社会の活動も中止・延期が余儀なくされる中、市民社会の活動スペースが縮小・萎縮してしまうことに私たちは大きな危機感を持ちました。コロナ禍で明らかになったのは、これまで新自由主義政策のもとで削減されてきた医療体制や公共サービス、食料自給率の低さ、都市一極集中、貧困と格差などの実態でした。そこで、こうした課題を改めて提起

するために、オンライン・オープン講座「COVID-19 時代を生きる—グローバル・クライシスと市民社会」を実施しました。ここでは、①コロナ禍で可視化された新自由主義政策の問題点、②世界の市民社会の動きを学ぶ、③グローバルな課題解決への提案、という3点を主な切り口とし、毎回充実した内容の講義・質疑応答が行われました。

2021年に入り、この講義内容を単行本にまとめることを決めました。コロナ感染は第3波、第4波と続く中、講義でなされた問題提起の重要性はますます高まっていたこと、そして2020年末に亡くなった大江正章さんが代表をしていた出版社コモンズからの新刊をこの本にしたいという理由からでした。会員の皆様もぜひご購入・宣伝へのご協力をお願いいたします。



コロナ危機と未来の選択 —パンデミック・格差・ 気候危機への市民社会の提言

- アジア太平洋資料センター編
- 藤原辰史・中山智香子・姜乃榮・
下郷さとみ・稲場雅紀・斎藤幸平・
内田聖子・井田徹治・岸本聡子・
大江正章
- 1200円+税/A5判/136ページ

オンライン・オープン講座 COVID-19 時代を生きる—グローバル・クライシスと市民社会

日程	講座名	講師	申込数
5/1	COVID19 が問う貿易・食料問題—日本と世界の農業、自由貿易協定の行方は？	鈴木宣弘/内田聖子	276
5/6	COVID19 を封じ込めた韓国の底力—市民社会の活動から選挙結果まで	白石孝/姜乃榮	305
5/12	COVID19 とフィリピンの人権状況—止まない政治的殺害、不当逮捕、脅迫	波多江秀枝/田中滋	309
5/22	ブラジル、アフリカから見た COVID-19 —“命か、経済か”の二元論を超える民衆運動からの提起	下郷さとみ/稲場雅紀	268
5/29	パンデミックを生きる指針—復興へ向けた希望のありか	藤原辰史/中山智香子	443
6/3	森林破壊が高める新型感染症リスク—私たちの暮らしと危機とのつながり	川上豊幸	433
6/12	COVID-19 からの復興ビジョン —グローバル・グリーン・ニューディールと国際連帯税から考える	岸本聡子/上村雄彦	363
6/19	コロナ・ショックで監視社会が進むのか？ —テクノロジーと人権・民主主義の未来を考える	寺中誠/内田聖子	196
6/29	水害×新型コロナから命を守る—一人のための地域インフラ・医療体制とは	橋本淳司/住江憲勇	161
7/7	韓国のコロナ対策～その後～感染第二波の防止と経済復興、市民社会の取り組み	白石孝/姜乃榮	126
7/19	オンライン・シンポジウム『コロナ/気候危機からの回復 地域から始まるグリーン・リカバリー&ミュニシパリズム』（この回のみ有料）	井田徹治/岸本聡子他	117

企業の動きをウォッチする フェアファイナンス・ガイド

2014年から活動する国際的なNGOネットワークである「Fair Finance Guide(フェアファイナンス・ガイド)」は、各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用をさせるように求めてきました。この活動は、オランダでは2009年にすでに始まっていましたが、ベルギー、フランス、スウェーデン、インドネシア、ブラジル、日本の6カ国での銀行の社会性モニタリング(動向監視)と提言活動は2014年に始まりました。以降、欧州ではノルウェーやドイツ、デンマークが加わったほか、アジアではインド、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナムがネットワークに加わっています。

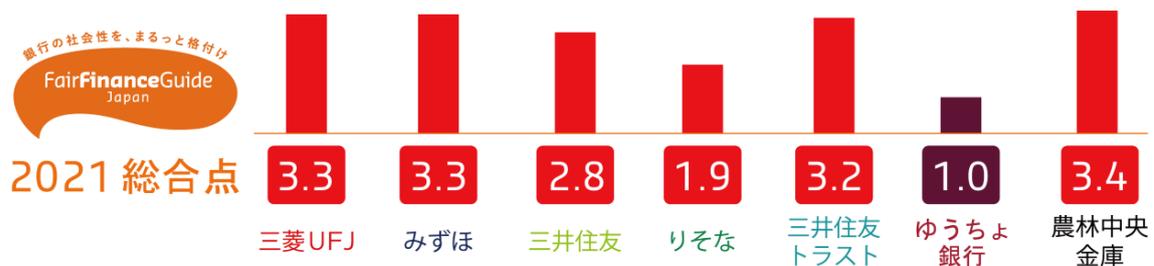
Fair Finance Guide日本版には、2014年の活動当初からPARCも参加してきました。三菱、みずほ、三井住友の三大メガバンクとりそな、三井住友トラスト、ゆうちょ銀行、そして農林中金の大手7銀行グループと生命保険会社5社ならびに損害保険会社3社にも倫理基準やダイベストメント方針(特定の産業や問題企業から投資を撤退させる方針)を確立し、それを公開することを求めてき

ました(ゆうちょ銀行、農林中金は2015年から、保険会社各社は2018年から)。

2020年度は、農林中央金庫が投融資方針の格付けでメガバンクを抜いて初めて1位になりました。また、保険会社では第一生命が同様に初の1位となり、金融機関同士の頂点争いが活発化しています。しかしながら、最高得点を獲得した金融機関が10点満点中3.4点にとどまっているのは国際的に最下位水準であり、さらなる社会・環境配慮を盛り込んだ投融資方針を掲げることが求められています。

その一方で、個別の投融資案件を調査したケース調査を通して、環境や人権に配慮した方針を持った金融機関であっても、投資した先の採掘企業によって先住民族の権利侵害を行なっている事例がチリやフィリピンで確認されました。詳しくはウェブサイトFair Finance Guide日本版をご覧ください。

★<https://fairfinance.jp/>



2020年12月更新 日本の大手金融機関の投融資方針に関する総合得点。10点満点



2020年12月更新 日本の大手保険会社の運用方針に関する総合得点。10点満点

「気候変動対策」の名の下で進む鉱物資源開発

2020年度は世界規模で新型コロナウイルスが猛威を振るう中で、例年のように鉱山開発の現場への訪問調査を続けることができませんでした。しかしながら、これまで培ってきた国際ネットワークを駆使して、オンライン・セミナーにて現地から状況を報告していただく機会をつくり、現地に足掛かりを持ったパートナー組織に調査を委託する形式で、引き続き鉱物採掘にあたっての環境・社会問題の告発を行ないました。

特に2020年度は「気候変動対策」という名目で極めて拙速な鉱物資源開発が世界規模で進められている問題に光をあてました。

世界は度重なる気象災害によりやく目を覚まし、さまざまな気候変動対策に乗り出し始めています。その中でもガソリン車の電気自動車への移行と発電を石炭・天然ガスから自然エネルギーに転換していくことがカギとされています。

しかし、それら技術への移行にはレアメタルを含む多量の鉱物が必要になります。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、産業革命の前と比べて、地球の平均気温上昇を2℃以内に収めたとしても、世界各地の経済社会に甚大な影響をもたらすとしています。また、世界銀行が2020年に発表した報告書では、その2℃上昇以内に収めるためには2050年まで毎年銅を137.8万トン、ニッケルを220万トン増産しなければならない他、コバルト、インジウム、バナジウムなどの希少金属も従来の倍以上の生産量を維持しなければ実現できないと報告しています。気候変動の影響をより小さくしようとするならば、さらに大量の鉱物採掘をしていかなければなりません。

すでに東南アジアではフィリピン、インドネシアを中心に過剰なニッケル採掘が行われようとしています。とりわけこれら火山帯におけるニッケル鉱床はラテライト鉱床と呼ばれる種類です。これは地表から極浅い部分にのみ広範囲にわたって鉱石が存在している類の鉱床で、特定の箇



フィリピン・リオツバ・ニッケル鉱山。見渡す限り森林が伐採されている。写真提供：FoE Japan

所を深く掘ることでは鉱物が効率的に回収できないことから、ニッケルを効率よく掘りだすには広範囲にわたって浅く採掘するプロセスがしばしば採用されます。そのために、インドネシアやフィリピンでは鉱山企業による広範囲の伐採を伴う露天掘り鉱法が用いられます。

フィリピンでもっとも生態系の豊かな島のひとつであり、「最後のフロンティア」とも評されるパラワン島で環境保全を訴え、活動を続けてきたELAC(環境法律支援センター)のグリゼルダ・マヨ・アンダ氏は、「深刻な気候変動を起こした責任を負わない立場にあるパラワンの人びとが、しかも自分たちが必要としない電気自動車を大量生産するために暮らしの場を奪われるのはフェアではない」と訴えました。

これまでのPARCの調査報告でも記したように、パラワン島のリオツバ・ニッケル鉱山周辺では河川で世界保健機構(WHO)が定める安全な飲料水の水質基準を逸脱する濃度の6価クロムが何年も続けて検出されています。そして因果関係を示すことはできていませんが、周辺に住む住民には6価クロム摂取による典型的な被害である皮膚疾患を訴える住民も確認されています。このような住民への被害が重ねられている上に私たちのこれからの暮らしが依存することは、まさしくアンフェアな事態です。

インドネシアでも採掘による被害が

さらに、インドネシア・スラウェシ島で活動するサルハルディン氏には、採掘に伴う過剰な伐採行為によって森林が失われ、鉄砲水や土砂災害が生じ、多くの住民が命を脅かされたり田畑を荒らされ、財産を失っている実情についてオンライン・セミナーにて報告いただきました。

パラワン島よりもさらに大規模な開発が進められているのがスラウェシ島です。一般的に利用されるインターネットの地図情報サービスが提供する航空写真からでも、赤茶けた表土の流出によって沿岸部が汚染されている様子が見て取れます。鉄砲水などの災害がなかったとしても沿岸漁業に対する影響は明らかです。

パラワン島とスラウェシ島の双方に共通する日本企業の一つは住友金属鉱山株式会社です。PARCは国際環境NGO・FoE Japanとともに同社との対話を続けていますが、同社は誠実な対応を示していません。例えば、住友金属鉱山の子会社であるフィリピンの現地企業でも周辺河川での6価クロム濃度を測定しています。つまり、住友金属鉱山社では河川の6価クロム濃度がWHOの基準値を超える濃度であるのか否か確認できているにも関



インドネシア・スラウェシ島、鉱山敷地からあふれてくる濁り水を視察する人びと。写真提供：WALHI 南東スラウェシ

わらず、その内容を公開していません。コロナ禍で現地状況を確認することが困難な中、PARCは引き続き住友金属鉱山に対話を働きかけ、企業が直接その責任を果たすよう求めています。

エクアドル：憲法で地球環境の権利を守れるか？

エクアドル・インタグ地方フニン村では、日本政府の意向もあって1991年より銅山の開発が検討されてきましたが、住民は長い抵抗運動を展開しています。現在は日本政府および日本企業は撤退し、直接の関与はありませんが、住民の目から見れば日本と日本企業が始めた鉱山開発として今も認識されています。PARCは、住民の抵抗があるにも関わらず徐々に進められている鉱山開発の影響を調査するため、現地調査と水質調査などを行ってきました。

2020年度はこれまでPARCが協力した調査内容も含めて、現地の環境保全団体DECOINが中心となって提訴した行政訴訟の側面支援を行いました。この訴訟では、新自由主義に抗したコリア政権時に行われた憲法改正によって地球環境(母なる大地)の権利が明文化されたことを受けて、インタグ地方の生態系が鉱山開発によって壊滅的な打撃を受けることが地球環境の権利を侵害することになると訴えています。

訴訟では2020年9月に原告側の勝訴となる一審判決が出されました。コタカチ地裁は絶滅が危惧されている二種類の両生類をはじめとする地球環境について、憲法上保障されている権利を侵害する鉱山開発を改めることを言い渡しました。しかし、被告であるエクアドル環境省は、鉱山会社に付度して即座に控訴し、2021年4月に控訴審の審理が行われる予定です。

PARCは、控訴審に向けて改めて「アミカス・キュリエ(裁判所の友)第三者意見書」を提出し、住民らによる訴訟の側面支援を行ないました。憲法で地球環境の権利が明文化されている国は数少なく、エクアドルにおけるこの行政訴訟は、同様の憲法改正を行なうことによる破壊的採掘差し止め戦略として、国内外の市民社会から注目を集めています。

バナナ農園労働者の暮らしを守るために

2018年10月1日、ミンダナオ島コンポステラバレー州のスマフル社出荷作業場労働者らは、ストライキに突入しました。「業務妨害を事由に全員懲戒解雇した」と主張する会社側と、「ストライキを事由にした解雇は不当解雇である」と主張する労働組合との間で争議が続いています。

フィリピン労働雇用省は労働者側の主張を全面的に認め、スマフル社に即時労働者らを正規職員として再雇用することを2019年7月の行政指導にて命じていますが、会社側は行政指導に対して異議申し立てをし、履行していません。その行政指導から20カ月が経ちますが、コロナ禍でフィリピンの司法がほぼ停止しているため、労働者らは復職できないままです。日雇いの仕事なども限られており、生活は非常に苦しくなっています。

そんな過酷な状況の中、スマフル側は追い詰められた労働者に対して本来支払うべき未払い手当・賃金よりもはるかに低い額の和解金による現金給付を持ちかけ、一部の労働者らはその和解金を受け取らざるを得ませんでした。しかし、当初749名いたストライキ参加者のうち500名以上の労働者は今も復職を求めて抵抗を続けています。

PARCは現地の支援活動で協力している国際環境NGO・FoE Japanと協力して労働者らの生活費カンパを

募集し、2020年度はPARC預かり分として62万円を送金しました。ご協力いただいた多くの会員の方には改めてお礼申し上げます。

2018年度より特定非営利活動法人 APLAと株式会社オルター・トレード・ジャパンと共同で行ってきたエシカルバナナキャンペーンを第一期として締めくくり、総括報告書をウェブサイトに掲載しました。PARCとAPLAでは、引き続きキャンペーンを行ない、日本に入るバナナがすべてエシカル(倫理的)な基準を満たして生産されるバナナになることを目指して調査・普及啓発・提言活動を展開します。



★エシカルバナナキャンペーンのウェブサイト:

<http://www.e-banana.info/>



カンパ金から仲間にコメの配給をするバナナ農園労働者

社会的企業研究会

2020年度の社会的企業研究会は、4つの部会(①国際・理論部会、②人材育成部会、③協働労働部会、④資金調達・評価部会)による部会制をとりました。各部会を担う運営委員が積極的に企画を立ち上げ、PARCも研究会事務局体制の強化に協力したことで、これまでに多く多くの研究会を開催できました(2020年7月～2021年3月までに10回)。各研究会の詳細は、社会的企業研究会のウェブサイト(<https://sse.jp.net/>)に掲載しており、録画やレジュメ、参加者の感想などをご覧ください。

研究会全体として、コロナ禍とそれに伴う雇用危機という時代状況の中で、社会的連帯経済がどのような社会的役割を果たしうるのか、また、それがいかにして成り立ちうるのかという問いが貫かれていました。

とりわけ2020年末に成立した労働者協同組合法は、日本で初めて出資・経営・労働の一致した「協同労働」と呼ばれる「共に働く」働き方を法的に認知し、社会化していく歴史的な転換点となりました。そのため、協同労働は2020年度の研究会の重要な焦点となったと言えます。

例えば第103回の研究会では、コロナ禍におけるワーカーズ・コープやワーカーズ・コレクティブの実践報告がなされ、協同労働がまさにキー・ワーカー(エッセンシャル・ワーカー)として人々の生活を地域で支えていることがよくわかりました。また、第106回では、コロナ禍で失業して生活困窮状態に陥り、路上で助けを求める人々の緊急支援を行っている新型コロナ災害緊急アクションの実践を学びました。ここでは、社会的に孤立して苦しんでいる人々といかにして連帯し、協同労働の世界につなげていくことができるかが問われました。さらに第108回は労働者協同組合法制定記念研究会とし、成立したばかりの労働者協同組合法の具体的な内容や課題について幅広い議論が行われ、「労働者性」が担保された労働者協同組合と地域の互酬的な相互扶助の世界をいかにして接続できるかという問いが提示されました。加えて、第101回のスペイン・サラゴサ大学の社会的経済研究所と第110回の

フォルケホイスコーレに関する報告では、人々が民主的に対話し、協同することをどのように学ぶかという論点が掘り下げられ、協同労働を可能にする教育のあり方が活発に議論されました。

一方、協同労働が事業として持続的に発展していくためには、それを正当に評価しうる評価のあり方、資金調達のためのソーシャル・ファイナンスや社会的投資、公的な資金の配分を可能とする制度が重要になります。これらの論点についても、第105回(この回は若手研究者による「若人の会」)で社会的投資、第106回でNPOやワーカーズ・コレクティブの資金調達上の課題、第107回で草の根組織の活動評価のあり方、そして第109回では、社会的企業を念頭に置いた東京都のソーシャル・ファーム条例や最近の韓国社会的企業育成法の改正について論じました。特に第102回では、昨年の韓国総選挙で新しく生まれた政党「時代転換」を率いたイ・ウォンジェ氏に「ポストコロナ時代の韓国社会の行方と社会的経済の役割」と題して報告していただきました。経済成長一辺倒の従来の価値観を転換し、社会的価値を基盤にした社会的経済を発展させると同時に、ベーシック・インカムを導入により、改めて個人の自由と権利を重視した福祉国家を再構築するというマクロな社会構想が提示され、活発な議論が沸き起こりました。

社会的連帯経済は、グローバル資本主義の大海に浮かんだ小さな孤立した島としてのみ存在するのであれば意味を持ちません。社会的連帯経済が発展しうる市民社会や制度環境のあり方を模索する必要があり、その意味で、社会的連帯経済と社会変革は切り離せないものです。以上のような議論を基盤として踏まえつつ、2021年度も現場での実践に基づいた社会的連帯経済をめぐる研究交流をさらに広げ、実践に資する学びの場を作り出していきたいと考えています。

(理事・藤井敦史)

PARC自由学校

1. 講座企画

2020年度の自由学校は、5月の講座開講に向け、当初連続講座を16講座、単発でも受講できる特別講座を4講座、ツアーを3つ企画しました。



パンフレットとリーフレット(写真)ができあがり、広報開始の直前であった2月末以降、新型コロナウイルスの感染が拡大しました。4月には緊急事態宣言が出され、先行きが見通せない中、講座の開講を6~9月へ全面的に延期し、また一部講座については開講中止の判断をしました。最終的には、12講座、特別講座を1講座のみ開講し、ツアーはすべて中止をしました。感染症を受けた講座中止の判断はあったものの、実施を決定し募集をした講座については、参加者を集めることができ、参加希望者不足による不成立の講座はありませんでした。

また、感染症の状況を受け、緊急企画としてPARCで初めてのオンラインオープン講座「COVID-19 時代を生きる—グローバル・クライシスと市民社会」を5月に企画し、全10回の講座を開催しました。コロナ禍でほぼすべてのイベントや集会在中止となる中で、より多くの方々と学びの場を共有できるよう、本企画は無料開催とし、講座後には動画アーカイブの無料公開をしました(アユス仏教国際協力ネットワークからの助成やPARC会員、参加者からのカンパにより、開催することができました)。

この緊急企画を皮切りに、連続講座についてもオンライン化できるものについてはその対応を進め、また、対面開催の講座については、ソーシャルディスタンスが確保で

きる人数まで定員を制限して実施しました。オンライン講座については受講料を大幅に引き下げる判断をし、その他、若年層の方の参加の敷居を下げられるよう、25歳以下の方を対象に「ヤング割」制度を試験的に導入しました。8名の方に制度を利用いただきましたが、今後の周知徹底により利用者を増やしていくことが課題です。

2. 受講生数

コロナ対応により、一部の講座を中止・開催方法を変更し、広報も十分に行えなかったため、厳しい結果が予想されましたが、結果としては246名の方にお申込をいただくことができました。講座のオンライン化により、首都圏以外の多くの方にもご参加いただくきっかけとなりました。

3. 財政

講座の中止や延期、オンライン化による受講料の大幅な引き下げ、その他感染症対策やオンライン化に伴う様々な対応を行ったことにより、財政面は緊張を伴う1年となりました。持続化給付金や皆さまからの寄付、そして多くの方に自由学校講座へ参加いただけたことで、1年を乗り切ることができました。

4. 運営

<開催方法について>

自由学校では、「同じ学びの場に人々が実際に集い、出会い、つながる」ということに重きを置いてこれまで運営してきましたが、感染症の影響で物理的に集まるのが困難になり、その中でも学びの場を継続できるよう、一部講座についてはオンラインでの講座開催を決定しました。

オンライン化にあたっては、オンラインを利用しない方の機会が奪われることのないよう、可能な限り配慮した運営を行いました。教室とオンラインのハイブリッド開催、あるいは、教室の機材を使っのオンライン参加を可能にするなど、どのような形であれば全員が満足して参加で

きるのかを模索しつつ運営を行いました。

ハイブリッド型(教室とオンラインの併用)での講座開催にあたっては、オンラインの受講料を引き下げたことで教室受講者との価格差が大きくなってしまいました。また、感染症の影響で講師が教室にお越しいただけない回も多数ありました。講座後の懇親会の開催や参加者同士の直接の交流も難しい中で、教室参加者の期待に応えられなかったことを憂慮しています。次年度以降は受講方法間の価格差をつけずに進めるとともに、自由学校の大きな魅力である、議論や交流の場としての役割を改善できるよう、運営面でより工夫が必要になると痛感しています。

一方、オンライン化は、利用環境の格差や直接の交流ができないというデメリットがありますが、全国からの参加や、仕事や病気、家庭の事情等で、教室参加が難しかった方も参加できることは大きなメリットです。今後の運営では、デメリットを補いつつ、メリットを生かせるような運営方法の模索を続けたいと考えています。

講座参加者・講師間の交流や関係性の構築については、オンライン制導入前からの懸案事項でしたが、コロナ禍でさらに課題として浮き彫りとなりました。参加者の自己紹介シートの共有や、講座後に短い交流の時間を設けたり、参加者間で議論する時間を設けるなどを試みましたが、十分なつながりの場となっていないのが現状です。一方、実践やフィールドワークを伴う講座は、コロナ禍で実施が難しくはあったものの、交流を含めた満足度が非常に高く、多くの参加者から好評をいただきました。

今後は講座企画の段階から、参加者が自然にかかわりあい、つながれるような工夫を運営の中に盛り込んでいくことが引き続き重要な課題となります。講座後の懇親会には参加できない方も多くいる中で、またコロナ禍で対面での懇親会自体が困難な中で、新たな方法を考える必要性を認識しています。

<コロナ対策・受講環境>

教室での講座開催にあたっては、換気がよくできるよう、またソーシャル・ディスタンスを確保できるよう、教室のリフォームを行いました。訪問を伴う講座については、状



写真上から

- 「2020年 持続可能な未来への分岐点 グローバル・クライシスと日本の選択」9月11日、谷山博史さんの講義のオンライン配信
- 「橋本淳司と歩く わくわく水の旅 ―自治・防災・未来のくまち)をデザインしよう」10月24日、荒川でのフィールドワーク
- コロナ対策を行った自由学校の2F教室
- 7月19日のオンライン・シンポジウム「コロナ/気候危機からの回復 地域から始まるグリーン・リカバリー&ミュニシパリズム」

況に応じて訪問予定地や実施方法を変更し、マスク着用など基本的な感染症対策の徹底と感染動向に応じた実施可否の判断を行い、運営をしました。皆様のご協力のおかげで、感染者が出ることなく、2020年度の講座運営を終えることができました。

オンライン講座開催について、事務局スタッフは初めてのことも多く、手探りでの講座運営となりました。運営中で、インターネットの接続障害や配信トラブル、カメラ・配線の接続不備、マイクや音声の不備などが生じ、参加されている皆様にご迷惑をおかけした回もありました。次年度の開講時期までに設備・機材などを整えなおす必要があります。

5. 広報

2020年度は、パンフレット制作など広報の準備が完了した後、コロナ禍により講座の中止や延期の判断を余儀なくされました。そのため広報用の制作物をほとんど破棄し、日程の再調整をした上でチラシ・ウェブサイトを再制作する必要がありました。それに伴い、ご覧いただいた皆様にも混乱を招いてしまった可能性があります。加えて、集会などもほぼすべて中止になり、店舗や劇場なども営業自粛となったため、オンライン上で可能な限り広報を行いました。

また感染症の影響で変則的な対応となり、広報にかけられる時間やスタッフ、広報できる手段も例年よりもさらに限られ、厳しい結果も予測していました。しかしながら、オンライン化で受講対象が全国に広がったことや、参加費も対面型より低価格であったことから、予想以上の多くの皆様に受講いただくことができました。

今後は、オンライン・対面での市民向け講座を運営する団体などが多数ある中で、次年度以降も、多くの方にご参加いただけるよう、全国規模での広報を効果的に行っていくことが課題です。会員の皆様も、全国のご友人や運動のつながりのある方へPARC自由学校の受講をぜひおすすめください。

連続講座の受講生数の推移

単位(人)

年度	受講生数	講座数	講座あたり 人数
2013	352	27	13.04
2014	286	27	10.59
2015	289	25	11.56
2016	277	21	13.19
2017	243	19	12.79
2018	221	16	13.81
2019	215	14	15.36
2020	246	12	20.5

都道府県別の連続講座受講生分布

単位(人)

都道府県	全体	教室受講	オンライン 受講
北海道	3	0	3
青森県	2	0	2
岩手県	2	0	2
秋田県	2	0	2
兵庫県	2	0	2
茨城県	4	1	3
栃木県	1	0	1
群馬県	1	0	1
埼玉県	31	23	8
千葉県	16	10	6
東京都	124	82	42
神奈川県	33	17	16
長野県	2	0	2
新潟県	1	1	
石川県	1	0	1
岐阜県	1	0	1
静岡県	4	0	4
愛知県	5	1	4
滋賀県	1	0	1
京都府	2	0	2
大阪府	5	0	5
広島県	3	0	3
計	246	135	111

2020年度 講座一覧と受講生数

No	講座名	形式	教室/ フィールド	オン ライン	計
1	2020年 持続可能な未来への分岐点 —グローバル・クライシスと日本の選択	併用	19	26	45
2	地域主義(ミュニシパリズム)という希望 —公共を再生する世界の都市に学ぶ	オンライン		37	37
3	平和のための日韓市民連帯 —1700万人の「キャンドル革命」に学ぶ	併用	8	21	29
4	「表現の不自由展中止事件」の本質とは何か —検閲・差別・管理への抵抗をめざして	併用	10	18	28
5	いま何が問われているのか —関東大震災朝鮮人虐殺	教室・ フィールド	18		18
6	森口豁・沖縄を見つめた写真の世界	中止			
7	「あら、こんなところにナショナリズム!？」 ＜日本的なるもの＞の研究	中止			
8	橋本淳司と歩く わくわく水の旅 —自治・防災・未来の〈まち〉をデザインしよう	フィールド	13		13
9	ごみ箱の向こう側を見に行こう! —現場で学ぶプラスチックごみ	中止			
10	コミュニティ・デザイン・ワークショップ —関係の豊かさを描く、創る、表現する!	中止			
11	畑で実践!! <たね>からはじまる無肥料自然栽培	フィールド	24		24
12	ビオダンサーDiversity: 豊かさのなかへ	教室	10		10
13	表現することは生きること	教室	13		13
14	ケイトの”What's Happening In The World!?”	オンライン		9	9
15	武藤一羊の英文精読	併用	8		8
16	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	併用	12		12

特別講座・ツアー

1	時代・社会を問い続ける者たち	併用			190
2	デジタル経済と人権・民主主義	中止			
3	ワンコイン・シネマ・トーク	中止			
4	日本の移民・難民のいま	中止			
5	アクションツアー沖縄 2020—平和の祈りを沖縄から	中止			
6	八王子・ユギムラを訪ねる 1 day trip —「持続可能な地域づくり」はあなたのそばに	中止			
7	あるがままの自分が認められる場所 —「やまなみ工房」を訪問する旅	中止			

※併用＝オンライン受講と教室受講を同時に実施

オーディオ・ビジュアル（AV）

1. 全体を振り返って

2020年度のオーディオ・ビジュアル(AV)部門は、コロナ禍によって制作・広報とも大きく影響を受けた1年でした。オリジナル2本と翻訳1本の3作品をリリースすることができましたが、感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの措置によって、予定していた取材を延期せざるを得ず、制作期間の大幅な変更がありました。また作品の完成記念上映会も3作品ともオンライン開催という新しい形での実施となりました。

PARCではAV部門のオンライン化・デジタル化を以前より計画していましたが、コロナ禍による社会変化に大きく背中を押される形でその整備が一気に進みました。

2. 2020年度に制作した作品

ボルネオ事件 熱帯林を破壊するダークマネー



- ◆原題：The Borneo Case (スウェーデン、2017)
 - ◆監督：エリック・パウザー、ディラン・ウィリアムズ
 - ◆監訳：トム・エスキルセン
- 78分 / 定価 3000円 + 税
(図書館価格 15,000円 + 税)
2020年7月完成

世界で最も速く森林が失われている場所の一つであるマレーシア・ボルネオ島のサラワク州。その熱帯林破壊には、木材利権をめぐる州首相の巨額の汚職がかかわっていました。森林を守るべき立場にある州首相が、熱帯林を伐採企業に売り飛ばし、賄賂を受け取ることで私腹を肥やしたのです。背景には、権力者の財産隠しを可能にするグローバルな金融システムの存在がありました。

本作品は、33年間続いた独裁政権を打倒した環境活動家たちの闘いの記録であり、不正を黙認してきた世界のメガバンクに対する告発です。木材輸入国である日本でも市民運動が長年取り組んできたサラワク材をめぐる活動家たちを追った本作を、熱帯林伐採問題に取り組むNGOの協力のもと、翻訳しました。

壊れゆく森から、持続する森へ



- ◆監修：上垣喜寛
 - ◆監督：香月正夫
 - ◆協力：自伐型林業推進協会
- 39分 / 定価 4,500円 + 税
(図書館価格 15,000円 + 税)
2020年12月完成

国土の約7割を森林が占める日本。しかし、中山間地域で林業は衰退し、林業従事者の減少と森林の荒廃が進んでいます。その一方で、政府は林業の大規模化・集約化を促進。多くの森で主伐(皆伐)が行われ、森が失われたことによる土砂崩れも多発しています。本作品では、「持続可能でない」日本の林業の現状を取材し、これを根本的に転換する「小さくても責任ある林業＝自伐型林業」の実践を紹介。環境と人間の営みを持続的にする自伐型林業を核にした地域づくりの可能性を提示しました。

当初2020年6月の完成を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言などの影響で、鳥取県智頭町など地方への取材を延期し、制作スケジュールも大幅に見直し、12月に完成しました。

終わりのない原子力災害

3.11 東日本大震災から10年



- ◆監修：細川弘明
 - ◆監督：松本光
 - ◆共同制作：FoE Japan
- 43分 / 定価 4,500円 + 税
(図書館価格 15,000円 + 税)
2021年2月完成

2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故。あれから10年、「復興」が語られる一方で、いまだに多くの人びとが収束の見えない原子力災害のもとでの暮らしを余儀なくされています。被害の継続だけでなく、この間の政府の諸政策によってさらに複雑化している被害の様相について、福島の人びとの声を通じて描き、「復興」とは何かを問いかけました。

この作品は、原発事故後の2019年から、「ふくしまエールプロジェクト(<https://311mieruka.jp/>)」の中で現地取材を進めてきたFoE Japanとの共同制作として企画しました。PARCにとっては2011年の事故直後に制作した『原発、ほんまかいな?』に続く第2弾の作品であり、前作に引き続き、細川弘明さんに監修いただきました。

作品は、福島第一原発事故から10年が経つ2021年3月に向けてリリースしました。PARCとFoE Japan共催の完成記念シンポジウムに続いて、各地で上映会を開催いただいたほか、3月11日(現地時間)にはハワイ大学マノア校日本研究センターの主催で英語字幕版のオンライン上映も行われました。同センターの協力で制作が実現した英語字幕版をオンラインで販売し、海外の方にもご覧いただけるようにしました。

3. 作品の普及

ダブル・クラウドファンディングの成功

PARCは2015年以降、主に翻訳作品の制作にあたってクラウドファンディングを通じた制作費のご支援を募ってきました。2020年度は、『ボルネオ事件』と『壊れゆく森から、持続する森へ』の2作品へのご支援を2020年3月から6月にかけて募りました。「日本と世界の森林を考える」という共通テーマのもと150万円を目標額にしましたが、最終的に目標を遥かに超え、178名の方から216万3000円のご支援をいただきました。

今回の反響を受けて、今後もテーマに応じてオリジナル作品のクラウドファンディングを実施していきます。

完成記念上映会のオンライン化

2020年度はコロナ禍の影響でイベント主催が難しく、2021年1月に行った『壊れゆく森から、持続する森へ』の完成記念上映会(一般向け)は対面・オンライン併用で行いましたが、それ以外はすべてオンラインでの上映会としました。

今後も対面型・オンラインをうまく組み合わせた上映会の実施や、上映会を企画する団体などへのサポート体制の構築が課題となります



『壊れゆく森から、持続する森へ』上映会スペシャル・トーク(神奈川県小田原市、2021年1月31日)。飯田康司さん(左)、上垣喜寛さん(右)



『終わりのない原子力災害—3.11 東日本大震災から10年』完成記念オンライン上映シンポジウム(2021年2月6日)。満田夏花さん(左上)、武藤類子さん(左下)、菅野正寿さん(右上)、松本光さん(右下)

4. コロナ禍で急速に進んだオンライン化

ウェブ無料公開の試み

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年4月は大学はじめ多くの教育機関が授業開始時期の延期や臨時休校措置をとりました。並行してオンライン授業への切り替えもなされ、教員は突然の対応に追われる一方で、環境・準備が整わずに生徒の自習に委ねられる学校も多いなど、教育現場は困難な状況に置かれていました。

そこでPARCは、2020年4月15日から6月20日まで、オンライン授業の教材や休校中の自習のための教材として利用いただけるよう、YouTube上で作品の期間限定無料公開を行いました。当初は5月末までの予定で開始しましたが、多くの方から好評をいただき、延長を求める声も複数ありました。そのため期間を延長し、計11作品を公開しました(1作品につき2週間の無料公開)。教員だけでなく個人視聴も多く、『コンビニの秘密—便利で快適な暮らしの裏で』(2017年)は再生回数が13,000回を超えるなど大きな反響がありました。

また、『ボルネオ事件』の完成にあわせ、日本向け解説動画(約10分)「熱帯林を食い物に一権力者とするむ銀行の闇」をFair Finance Guide Japanとともに制作し、YouTubeで無料公開しました。こちらも3000回を超える再生があり、新作のリリースと連動しての短編動画の活用が効果的であることがわかりました。

作品のオンライン視聴の開始

これまでPARCは、映像作品をVHSまたはDVDにて販売してきましたが、近年のデジタル技術の発達・普及を念頭に、作品のオンライン化・デジタル化を検討してきました。2019-2020年の2か年方針でも、レンタルでのオンライン視聴の仕組みを設ける計画を立てています。

2020年度はコロナの影響もあって社会全体で急速にデジタル化が進む中、新作オリジナル作品と一部の過去作品について、動画共有サイトVimeo(ヴィメオ)でのオンデマンド視聴ができるようにしました。

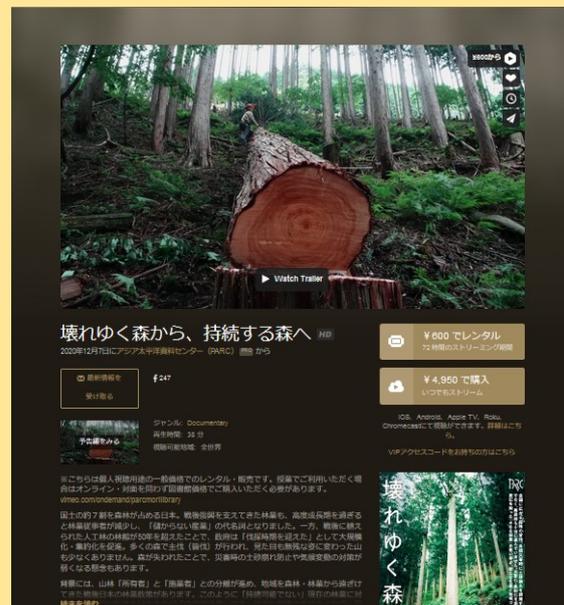
作品はVimeoで「購入」または「レンタル」することができます。パソコン・タブレット・スマートフォンなどで視聴可能で、「購入」の場合は何度でも、「レンタル」の場合は72時間以内であれば何度でも視聴可能です。「レンタル」での視聴を可能にしたことで、従来に比べてお手軽な価格(1回のレンタルで600円)で作品の視聴が可能となりました。また、インターネット環境があれば、DVDや再生機器の持ち運びを必要とせずに作品を視聴できます。

現在は2020年度に制作した作品を中心に配信していますが、今後はさらに多くの過去作品も対象にすることを検討しています。会員の皆様やDVD購入者に利用を呼びかけていくとともに、これまでPARCの作品と接する機会のなかった層の方々にも新たな視聴方法を導入することで積極的に展開していきたいと考えています。

会員の皆様もぜひPARC作品のオンライン視聴をお試しいただき、DVDの購入とあわせて多くの方にご紹介いただけますようお願いいたします。

PARCの映像作品を オンラインで視聴しよう!

動画サイト Vimeo で PARC 映像作品の一部が視聴可能となりました。ぜひご利用ください。



【Vimeo を利用した PARC 作品の視聴方法】

- ①Vimeo のウェブサイト (<https://vimeo.com/jp>) にアクセス
- ②トップ画面から「無料で登録」を選択
- ③お名前(アカウント名)・メールアドレス・パスワードを入力
- ④登録したメールアドレスに届く登録内容確認のメールの承認ボタンをクリック(登録完了)
- ⑤作成したアカウントでVimeo にログインし、PARC の作品紹介ページ(下記)へ移動

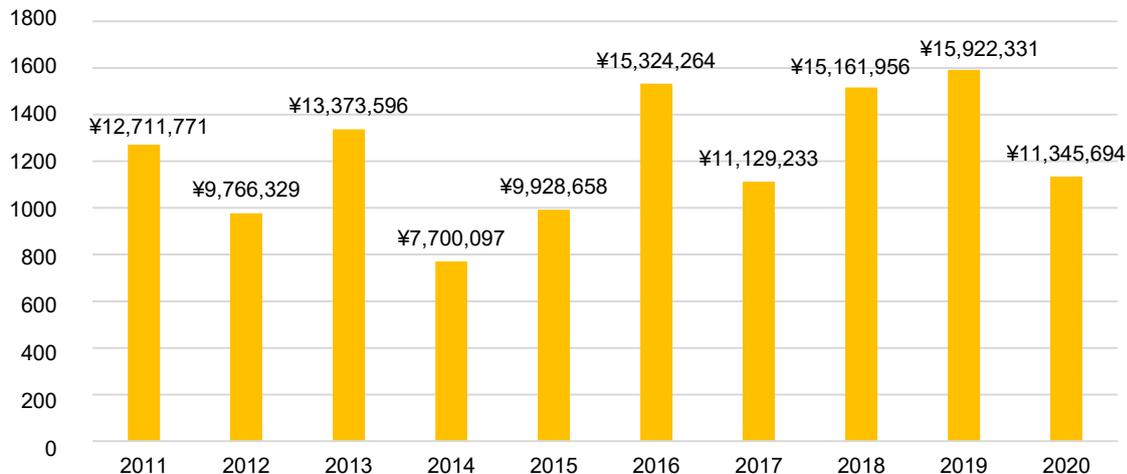
【オンライン視聴が可能な PARC 作品一覧】

<http://www.parc-jp.org/video/onlineichiran.html>

- ⑥「購入」または「レンタル」のボタンを選択
- ⑦支払い方法(クレジットカードまたは PayPal が利用可能)を選択して、支払い情報を入力
- ⑧支払い完了後、「購入」の場合はいつでも、「レンタル」の場合は72時間の間、何度でも視聴可能

2011～2020 年度の AV 売上推移

(万円)



2020 年度 DVD 販売数ランキング

順位	タイトル	本数
1	壊れゆく森から、持続する森へ	236※1
3	プラスチックごみ	230
2	ボルネオ事件	220※2
4	終わりのない原子力災害	175
5	種子	97
6	外国人収容所の闇	84
7	甘いバナナの苦い現実	77
8	スマホの真実	77
9	どうする？日本の水道	72
10	遺伝子組み換えルーレット	43

※1 うち 94 本はクラウドファンディングのリターン (特典)

※2 うち 73 本はクラウドファンディングのリターン (特典)

2020 年度 自主上映会開催数

順位	タイトル	本数
1	終わりのない原子力災害	10
3	プラスチックごみ	5
2	どうする？日本の水道	4
4	壊れゆく森から、持続する森へ	2
5	甘いバナナの苦い現実	2

2020 年度 購入者の属性

順位	属性	本数
1	個人	612
2	大学図書館/研究室	234
3	大学教員	212
4	NPO・市民団体	68
5	書店	68
6	一般図書館	44
7	高校教員	36
8	大学生協	25
9	企業	18
10	生協	16
11	高校図書館	15
12	行政	8
13	中学図書館	5
14	中学教員	4
15	小学校教員	3
16	財団・社団法人	2

情報発信

PARC 通信

会員の皆様にPARCの活動を紹介するニュースレター『PARC通信』を、2020年夏と冬に発行しました。今後もPARCの主催イベント、制作したDVD、自由学校の講座や調査研究・政策提言の内容を紙面にてご紹介します。

PARC 通信 Vol.5 2020 年夏号



- 理事 連続エッセイ：市民社会にとつての COVID-19
- 自由学校の展開—新型コロナウイルス感染拡大を受けて
- 新作 DVDのご案内！『ボルネオ事件—熱帯林を破壊するダークマネー』他

PARC 通信 Vol.6 2020 年冬号



- 大江正章さん さようなら
- ワクチン・ナショナリズムを越えて
- スミフル・バナナ労働者のその後
- コロナ禍と社会的連帯経済
- 自由学校の現場から ほか

メール通信

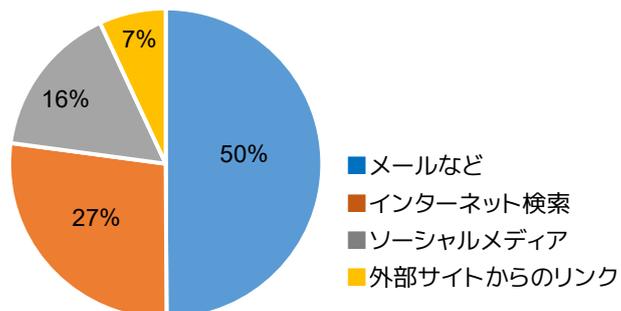
PARCの活動の最新のトピックスをメールでお送りする「PARC メール通信」を2015年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様に不定期でお送りしています。2020年度末時点で5084名(前年比1262名増)のご登録をいただいています。2020年上半期に開催した無料オンライン講座の参加によって大幅に登録者が増えました。

ウェブサイト/ソーシャル・メディア

ウェブサイト

2020年度にPARCのウェブサイトをご覧になった方の数は8万180名で、訪問者は大幅に増加しています。5月にPARCの映像作品を一部無料視聴いただけるサービスを主に教員の方々に向けて提供したところ、5万名以上のアクセスをいただいたことによる効果です。今後はこのようなサービスを会員への入会や寄付、自由学校の受講、DVD購入につなげる導線をさらに強化していくことが課題です。

PARC ウェブサイトへのアクセス元



Twitter・Facebook などソーシャル・メディア

2020年度末の時点で、Twitter(ツイッター)のPARC公式アカウントのフォロワー数は5850名、PARC自由学校のフォロワー数は1047名になり、PARCアカウントのほうは例年程度微増しています。

数字で見る PARC WEB

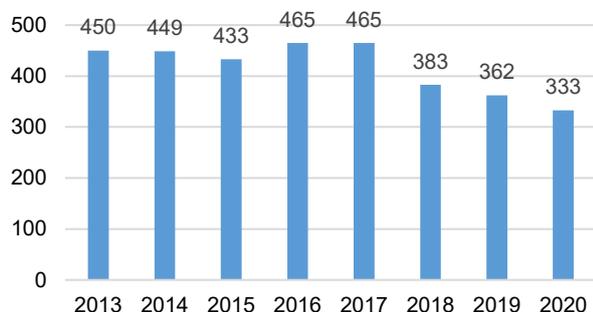
	年度					昨年度比
	2020	2019	2018	2017	2016	
公式アカウント Twitter フォロワー数	5850	5655	5539	5482	5405	+195
自由学校アカウント Twitter フォロワー数	1047	1050	1026	1043	1007	-3
Twitter を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	4402	1594	1624	2450	4633	+2808
facebook を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	13896	2519	2830	2738	3551	+11377
ウェブサイト新規訪問者数	80180	39614	41814	58172	69337	+40566

組 織

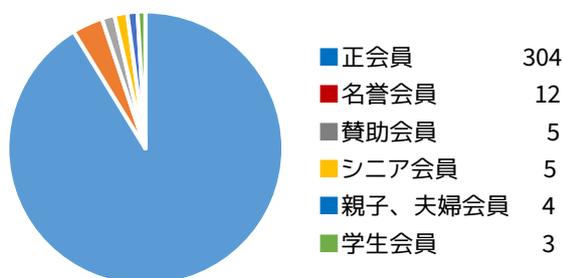
会員

2021年3月31日現在、333人の会員の皆様がPARCの活動を支えてくださっています。さまざまなきっかけでPARCの活動を知り、全国各地から入会してくださる方もいますが、全体的な会員数は減少傾向です。会員拡大の取り組みが引き続き大きな課題となっています。

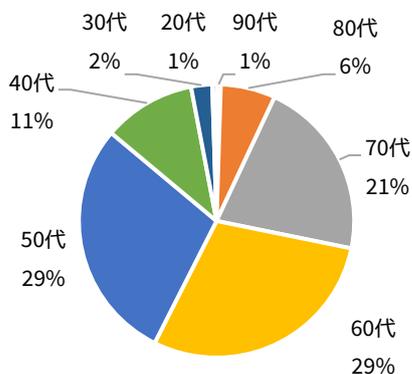
会員数の年次推移（人）



会員の種別



会員の年代



ボランティア・インターン

PARCの活動はボランティアの方々のご協力によって支えられています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントでのお手伝いや、広くお声がけをしての事務局での作業などは実施できず、ボランティア活動にご参加いただけない状況となりました。

定期的に事務所に来ていただいているボランティアの方には、引き続き、事務局業務のさまざまなサポートを担っていただいています。

例年受け入れている学生の短期インターンも2020年度は中止となりました。

今後は状況が改善され次第、ボランティアに参加していただけるような情報発信や環境を整え、これまで以上に多くの方にPARCの活動に参加いただき、活動の意義をお伝えしたいと考えています。

2020年度は、会員総会やPARC自由学校、セミナーなど、今まで対面で開催してきた活動やイベントの多くをオンラインで開催することになりました。これによって、地方在住の会員をはじめ、普段活動に参加しにくかった皆様とご一緒する機会が各段に増え、多くの方からご意見やご感想をお聞きすることもできました。

またコロナ禍の1年間、会員の皆様からPARCの活動に対して多くの応援の声やご寄付をいただきました。事務局・理事一同、皆様のご厚意に支えられてPARCの活動が成り立っていることを今まで以上に実感する年でした。改めて御礼申し上げます。

会員の皆様には、今後ともご友人などにPARC会員の呼びかけをご協力いただけたら幸いです。事務局にご一報いただければ活動案内や『PARC通信』など、入会に向けてのご案内をお送りいたします。

2020年度 活動カレンダー

日時	内 容	主催等
4/15～6/15	PARC 制作映像作品の期間限定無料公開	主催
5/1	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「COVID19 が問う貿易・食料問題—日本と世界の農業、自由貿易協定の行方は？」	主催
5/6	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「COVID19 を封じ込めた韓国の底力—市民社会の活動から選挙結果まで」	主催
5/12	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「COVID19 とフィリピンの人権状況 ～止まない政治的殺害、不当逮捕、脅迫」	主催
5/22	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「ブラジル、アフリカから見た COVID-19—“命か、経済か”の二元論を超える民衆運動からの提起」	主催
5/29	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる「パンデミックを生きる指針—復興へ向けた希望のありか」	主催
6/3	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「森林破壊が高める新型コロナウイルスリスク—私たちの暮らしと危機とのつながり」	主催
6/12	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「COVID-19 からの復興ビジョン—グローバル・グリーン・ニューディールと国際連帯税から考える」	主催
6/18	オンラインセミナー 「フィリピン・ニッケル鉱山と暮らし～日本のつながりと現場の環境社会問題を考える」	共催
6/19	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「コロナ・ショックで監視社会が進むのか？—テクノロジーと人権・民主主義の未来を考える」	主催
6/29	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「水害×新型コロナから命を守る—人々のための地域インフラ・医療体制とは」	主催
7/7	オンラインオープン講座 COVID-19 時代を生きる 「韓国のコロナ対策～その後～—感染第二波の防止と経済復興、市民社会の取り組み」	主催
7/19	オンラインシンポジウム「コロナ/気候危機からの回復 地域から始まるグリーン・リカバリー&ミュニシパリズム」	主催
7/25	国際オンラインフォーラム 「気候危機がもたらすアジアの危機—エネルギー転換に脅かされるフィリピンの生物多様性と暮らし」	主催
9/4	オープン講座 「コロナ禍での「地方創生」を考える スーパーシティ/スマートシティと自治・民主主義」（会場・オンライン並行開催）	主催
9/10	オープン講座 「自分以外の何者にもなりたくない—ウーマン・リブ運動から 50 年、「田中美津という生き方」から視えた世界」（会場・オンライン並行開催）	主催
10/2、 10/5、10/7	連続オンラインセミナー 「甘いバナナの苦い現実」	共催
10/11	オープン講座 「地球を感じる家：落日荘—心を地球化し、身体を地域化する」	主催
11/5	オープン講座 「歴史を見つめ、隣人と共に生きる社会を」（会場・オンライン並行開催）	主催
11/9	オンライン上映会・トーク 「プラスチックごみから考える地球環境—コロナ後だから求められる構造転換」	主催
11/19	オープン講座 「共生の原理—「二者性」について」（会場・オンライン並行開催）	主催
12/3	オープン講座 「東アジア世界の中の日本—歴史的に/状況的に」（会場・オンライン並行開催）	主催
12/4	オンラインオープン講座 「脱グローバルズム時代への転換期—国家・地域・民主主義」	主催
12/7	PARC 制作映像作品の一部オンライン配信開始	主催
12/16	オンラインセミナー 「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！—途上国・新興国が求める医薬品特許の無効化」（主催：「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会）	呼びかけ団体
12/17	オープン講座 「『自分の頭で考える』教育をもとめて」（会場・オンライン並行開催）	主催
12/18	オンラインオープン講座 「大洪水の前に—グレタさんとマルクスから『気候危機』を考える」	主催
1/31	DVD 完成記念上映会・トーク DVD『壊れゆく森から、持続する森へ』（会場・オンライン並行開催）	主催
2/2、2/4、 2/9	連続オンラインセミナー 「気候危機対策における公正なトランジションとは？—鉱物資源の視点から考える」	共催
2/6	DVD 完成記念上映会・シンポジウム DVD『終わりのない原子力災害—3.11 東日本大震災から 10 年』（オンライン）	共催

賛同・呼びかけなど

	賛同・呼びかけ内容	
4月	フィリピン鉱山にてコロナ・ロックダウン中の住民弾圧に対する国際書簡	団体賛同
4月	韓国・文政権に向けた一層のコロナ対策模範政権になることを要請する国際書簡	団体賛同
5月	フィリピン鉱山にてコロナ・ロックダウン中の住民弾圧に対する国際書簡	団体賛同
5月	国際声明「COVID19 パンデミックで荒稼ぎするグローバル採掘企業」	団体賛同
7月	中西部太平洋まぐろ類条約事務局に問題漁船の調査と再発防止を求める国際書簡	団体賛同
9月	テスラにロシア Nornickel 社とのサプライヤ提携中止を求める	団体賛同
11月	日本政府・JICA にインドネシア・インドラマコ石炭火力発電所・拡張計画を支援しないよう求める要請書	団体賛同
11月	WTO の根本的な変革を求める：WTO 自身の政策が、その存立の危機を引き起こし、COVID-19 危機はそれを増幅させた」	団体賛同
12月	make amazon pay (Amaon は公正な経費を支払え！)	国際署名
3月	ミャンマー：日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます	団体賛同



追悼・大江正章さん

2020年12月15日、PARC共同代表の大江正章さんが、肺がんのため逝去されました。享年63でした。大江さんはこの30年以上、PARC会員、雑誌『オルタ』編集委員、そして理事・共同代表として活動に多大な貢献をしてくださいました。PARCの仲間はもちろん、有機農業、地域づくり・自治体、出版・編集関係、アジアとの関わり、学生時代の方々など実に多くの友人たちが大きな悲しみの中に今もいます。

「地域に希望あり」というのが大江さんの持論でした。農と食、人と人、日本とアジア、人と自然のつながりに深い愛着を持ち、政治も経済も行き詰まる日本・世界において、地に足のついた人間の営みの中に希望を見出し、私たちに提示してくれました。

2020年夏、がん治療中の身体をおして、最後の著書『有機農業のチカラ—コロナ時代を生きる知恵』を自身で編集し、出版しました(コモンズ刊、2020年10月発行)。大江さんはこの本の中で、コロナ禍を経て、これまでの産業・生活のあり方を根本から変えるためのビジョンは「都市農村共生社会」であり、その核となるのは「地域」そして「農」であると論じました。PARC自由学校や調査研究、映像作品などを通して、会員の皆様も大江さんとなつがりのある方が多くおられると思います。食べること、飲むこと、走ること、耕すこと、語ることが大好きだった大江さんが、今でも自由学校にフラリと現れてくれるような気がしてなりません。お別れではなく、皆様とともに、大江さんに「ありがとうございました」とお伝えしたいと思います。

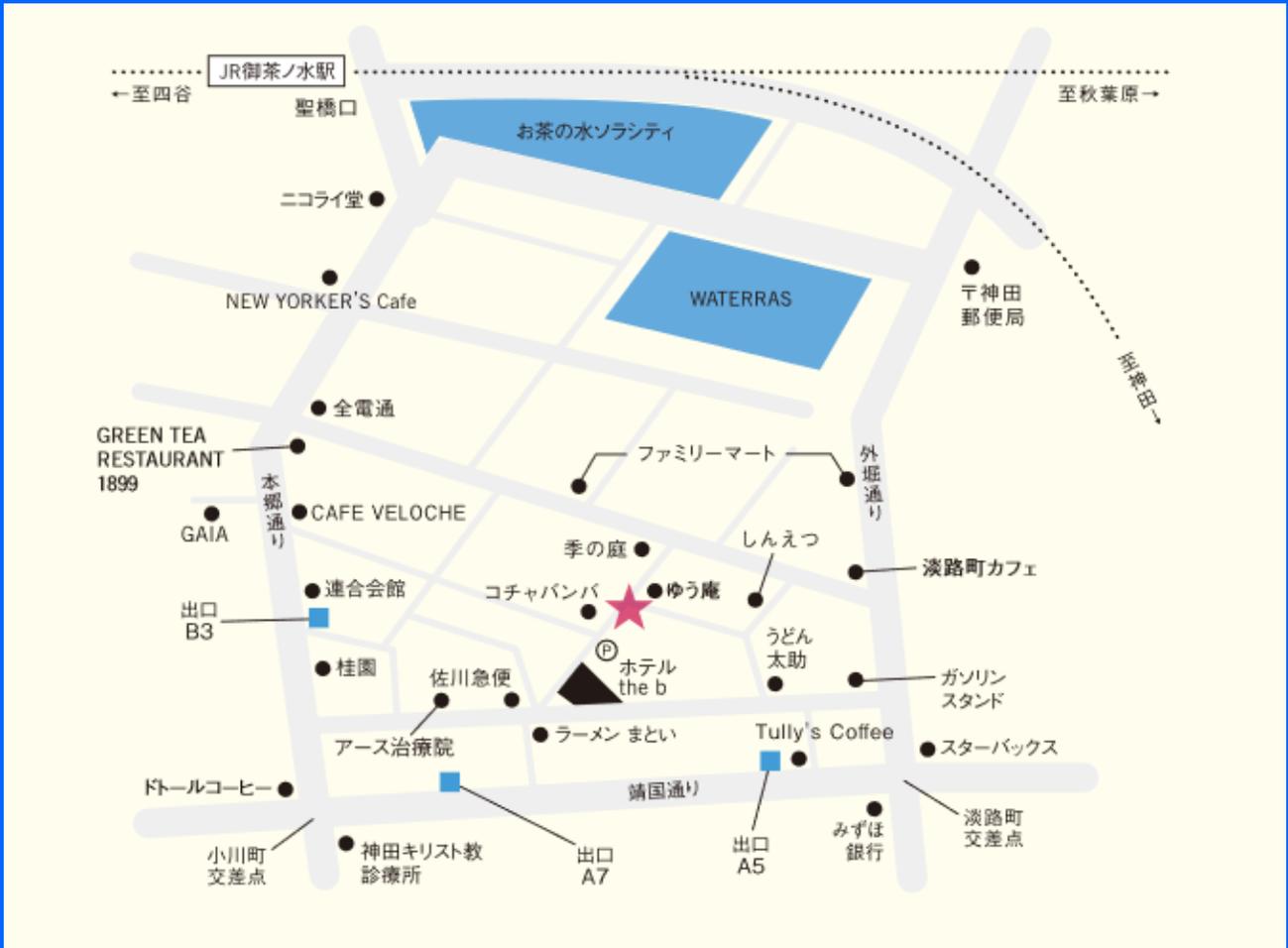


東京都練馬区の「白石農園」で長年行ってきたPARC自由学校「東京で農業」クラス。大江さんは企画者としてよく畑にも参加し、多くの受講生と交流を重ねました

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

- 代表理事 内田聖子
- 理事 稲場雅紀／小林孝信／白石 孝／田中 滋／中山智香子／花崎 晶／藤井敦史／八木亜紀子
- 監 事 西谷秀明／穂坂光彦
- アドバイザー委員 秋山映美／池尾靖志／石井正子／石川一喜／井上浩子／岩崎眞美子／内海愛子／神子島健／神田浩史／黒澤いつき／小泉雅弘／斎藤美重子／嶋 崇／多賀俊二／永田浩三／中野佳裕／野川未央／平山隆浩／藤田 護／古沢広祐／細川弘明／堀川禎一／吉田里織 他
- 事務局 内田聖子／奥村勇斗／高橋真理／田中 滋／畠山菜月／秋田真千代 (2021年3月31日現在)

※アドバイザー委員には、PARC自由学校の企画・広報およびAV作品の企画・広報などを中心にご助言・ご協力をいただいています。



- ◆都営新宿線「小川町」、東京メトロ丸ノ内線「淡路町」、東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」
地下鉄A5出口から徒歩2分 ※いずれの出口も地下でつながっています。
- ◆JR中央・総武線「御茶ノ水」 聖橋口から徒歩6分

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター(PARC)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F

TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453

E-mail : office@parc-jp.org <http://www.parc-jp.org/>

 PARC_JP
  PARCFS
  <https://www.facebook.com/parcfs>